



今泉 信明
(立憲農民クラブ)

将来の除雪体制への考えは

事業者の負担軽減を図り 協働で実施する

問 除雪機械を保有する事業者が減ってきていると聞き、将来の除雪体制に支障を来すのではないかと危惧しているが、市はどのように考えているのか。

答 将来に向けて持続可能な除雪体制を確立するため、第2期市除雪計画を策定し、除雪体制の維持・安定化のための重点施策に位置づけている除雪事業に参加する事業者の固定的経費の負担を軽減させる取組を行っています。また、除雪作業に関する事務量も多く、除雪事業者にとっては大きな負担となっていることから、除雪事業者の負担の軽減を図ることを目的としてGPS除雪管理システムを令和5年度に導入する予定です。

市民生活や地域経済活動にとって大変重要な事業であることから、今後も市民、除雪事業者、市の三者による協働の下、効率的で効果的な事業を実施していきたいと考えています。

問 国は有機栽培面積の拡大等を目的とした「みどりの食料システム戦略」を策定したが、この戦略への市の考えは。

答 国の戦略策定により、昨年、みどりの食料システム法が施行されたことから、県と県内40市町村の連名による基本計画を策定する予定です。この計画により生産者や事業者が農林水産業による温室効果ガスの放出や化石燃料由来の肥料の使用量を減らす環境負荷の低減のための事業計画を策定し、県の認定を受けた上で農地転用手続きの簡素化や金融・税制上の優遇措置等が受けられるようになり、環境負荷の低減に向けた体制づくりが進むものと思われます。市としては、基本計画により環境負荷低減に向けて業務を遂行していきたいと考えています。



竹島 直樹
(柘の会)

通園バスの置き去り事故を 防止するための支援は

安全装置の早期導入に向け 情報を速やかに周知する

問 保育施設等の通園バスへの置き去り事故を防止するためにどのような支援をしているのか。

答 国からの通知により、安全管理を徹底するよう各施設へ周知しています。また、通園バスを運行する施設では、緊急点検や実地調査を実施した結果、課題は見られませんでした。

令和5年度から幼児等の所在の確認と安全装置の装備が義務付けられ、安全装置の導入は国が支援することとしているため、早期導入に向けた国からの情報を速やかに周知していきます。

問 中央病院における看護職員等の処遇改善はどのように行われているのか。

答 正職員及び会計年度職員の看護師、准看護師に令和4年2月から9月までは月額4,000円、同年10月からは月額12,000円の特殊勤務手当を支給しています。

問 保育士や介護職員の賃金改善等を図る処遇改善加算を取得していない事業所等はないか。

答 市内保育施設等全30施設の処遇改善加算の認定状況は下記のとおり。

加算の種類	認定施設数
処遇改善加算Ⅰ及びⅢ	30
処遇改善加算Ⅱ	27

また、市が管理する介護サービス事業所全22か所の介護職員処遇改善加算等の取得状況は下記のとおり。

加算の種類	取得事業所数
介護職員処遇改善加算	22
介護職員等特定処遇改善加算	17
介護職員等ベースアップ等支援加算	19

問 市独自に保育士等を支援する考えは。

答 現在のところ考えてはいない。